



SDGs 実現に
向けた当社の貢献



目標達成に
向けた具体的取組



設備投資計画
・数値目標



1 安全・安定輸送の確保と安心の提供

■ 安全管理体制の充実

輸送の安全を最優先に、安全管理体制の充実を図るため、社員の運輸安全マネジメント制度への理解力や内部監査能力のさらなる向上に努めます。また、万一の事故・災害時に全社員が迅速かつ的確な行動がとれるよう、日頃から実践的な訓練を実施することで、鉄道事業の使命である安全・安定輸送を確保し、お客様の安心につなげます。

✓ 安全管理能力・危機対応力の向上

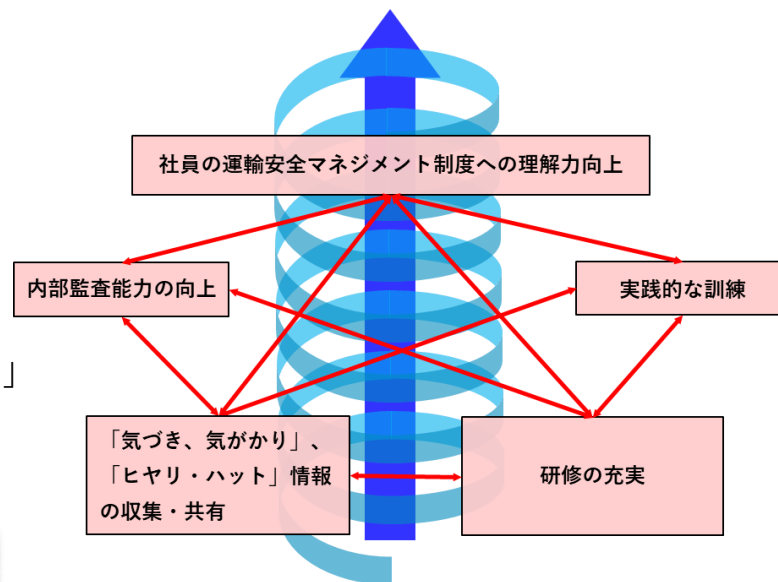
- 運輸安全マネジメント制度*1への理解を深めるとともに、内部監査の実効性を高めるほか、経営層から社員一人ひとりまでを対象とした研修を充実
- 事故や災害を想定した「異常時総合訓練」を実施
- 危機対応力のさらなる向上のため、他事業者の訓練に参加するなど、社外との情報共有や連携強化を積極的に推進
- 社員が経験・発見した「気づき、気がかり」や「ヒヤリ・ハット」情報を効率的に収集・共有するため、デジタル技術を活用したシステムを構築し、迅速にアクセスできる環境を整備



異常時総合訓練
(実車を用いたお客様の避難誘導)



経営層による輸送安全総点検



運輸安全マネジメント制度のイメージ

*1 運輸安全マネジメント制度：
鉄道事業者が、自主的かつ積極的に輸送の安全の取組を推進し、構築した安全管理体制をPDCAサイクルにより継続的に改善し、安全性の向上を図ることを目的として、国土交通省が制定した制度

災害やトラブルの発生時、混雑時等における駅構内・車内の安全性をより高めていくため、さまざまなソフト・ハードの対策を着実に進めることで、お客様がより安心して利用できる取組を強化します。

✓ 異常時対応力の強化

- 駅構内・車内において、警備員等による巡回警備を実施
- 沿線の警察署と合同で、犯罪等を想定した実践的な訓練を実施するほか、異常時に関係機関と速やかに連携できる態勢を強化
- 運転訓練シミュレータを活用した、災害や犯罪、トラブル発生時における対応訓練を実施
- 異常時における乗務員の動作・手順を確認する社内競技会を開催し、安全にかかる技能を向上



警察署と合同の不審者等への対応訓練

✓ 混雑時対応力の充実

- 沿線の大規模イベント開催時において、混雑時対応の経験・ノウハウを活かし、より安全かつスムーズにお客様の誘導案内を実施



混雑時の対応



シミュレータを活用した訓練

✓ 安全を支えるハードの強化

- 車内のセキュリティ向上のため、新型車両において、全車両に複数の防犯カメラ、非常通話装置を設置
- 早期のリスク把握、迅速な対処につなげるため、駅構内における防犯システムへのAIの導入などを検討



車内の防犯カメラ（新型車両）



駅構内の防犯カメラ

■ 施設・設備等の安全性の維持・向上

構造物やレール、車両等の省令に基づく検査を確実に実施するほか、開業後30年を控え、予防保全の観点に基づく施設・設備の計画的な更新と、適切な修繕を進めることで安全性を維持します。また、ホームドアの全駅設置によるホーム上のさらなる安全性向上を目指します。加えて、ドローンなど新技術を活用し、点検等の精度向上を図ります。

✓ 設備の更新と駅施設の大規模修繕

- 各種機器の計画的な更新を実施
- 駅施設の健全性を維持するため、定期的なメンテナンスを実施

	2025	2026	2027
エスカレーター	国際展示場、天王洲アイル、新木場		
エレベーター	天王洲アイル		
変電所	有明変電所（2027年度以降継続）		
信号保安設備	列車運行管理システム（2027年度以降継続）		
（駅施設）大規模修繕	東雲、国際展示場		
（駅施設）漏水対応修繕	天王洲アイル、大井町		



エスカレーターの更新



東京テレポート駅の外装修繕



ホームドア（東京テレポート駅）

✓ ホームドアの設置と定期整備

- 2025年度に、新木場駅へホームドアを設置
- 残る1駅となる東雲駅は早期の整備完了を目指し、改良工事に着手
- 設置済みの駅については、定期整備（設置後7年目）を着実に実施

	2025	2026	2027
新木場駅	供用開始予定		
東雲駅	ホーム改良設計・工事（2027年度以降継続）		
既設置駅 （定期整備）	国際展示場、大井町、天王洲アイル		

✓ 新たな技術の活用

- 点検精度の向上を図るため、トンネルや駅天井内の検査等にドローンを活用



ドローンを活用した点検

巨大地震発生時の安全性向上を図るため、橋りょうの耐震補強工事を着実に実施するとともに、内水氾濫や高潮を想定した浸水対策を進めることにより、災害に強い施設を整備します。また、発災時の態勢構築と実効性の向上に取り組むことで運輸防災マネジメントの強化を図ります。

✓ 災害に強い施設・設備の整備

- 新木場～東雲駅間の地上区間において、2024年度までに完了した高架橋（43本）に続き、橋りょう（6本）の耐震補強工事に着手

	2025	2026	2027	備考
橋りょう	2本	2本	1本	2028年度に全49箇所完了予定

- 浸水対策について、東京都や沿線自治体のハザードマップ等を踏まえて、大雨や高潮による浸水が施設に及ぼす影響のシミュレーション検討を継続
- 上記の結果をもとに対策方法や整備の優先順位を定め、順次、工事に着手

✓ 運輸防災マネジメント^{*1}の強化

- 大規模な地震や水害等への対策について、新たな課題やリスクを洗い出し、対応策及び手順を策定
- 沿線地域におけるハザードマップ等の見直しを受けて、防災基本計画や事業継続計画を適宜更新
- 出水時における止水板設置や、強風による飛来物除去など、風水害等を想定した訓練を実施
- 事故・災害等に備え、防災備蓄品や、応急復旧用の資機材を適切に配備管理

^{*1} 運輸防災マネジメント：
運輸事業者が防災体制の構築と実践を進める際に参考となる考え方まとめた「運輸防災マネジメント指針」を2020年に国土交通省が策定



鉄道高架橋の橋脚耐震補強



浸水対策のイメージ
(出入口に止水板を設置)



災害対策本部立上げ訓練



止水板設置訓練

2 お客様サービスの向上

■ 車両や施設の利便性・快適性の向上

安全で快適な新型車両の導入や、バリアフリー施策の推進、周辺まちづくり等を踏まえた駅改良の検討など、車両や施設の利便性・快適性の向上を図り、誰もが利用しやすい移動空間を提供します。

✓ 新型車両の導入

- 保有する全8編成について、より安全で快適な車内空間を備えた新型車両（71-000形）に順次更新

2025	2026	2027
3編成	3編成	2編成

新型車両（71-000形）の主な特徴

- ① 安全性
 - ・先頭車両前面に衝撃吸収材を設置
 - ・車体構造の剛性を向上
- ② 安定性
 - ・主要電気機器を二重系化
- ③ 安心性
 - ・車内防犯カメラ、非常通話装置を全車両に設置
- ④ 快適性
 - ・現行の70-000形より車体幅や一人あたりの座席幅を拡大
 - ・車内案内表示器による情報提供サービスを拡充
 - ・空気清浄機を搭載
- ⑤ バリアフリー
 - ・ホームとの段差を縮小（70-000形より床面50mm下げ）
 - ・車いすやベビーカーを利用するお客様等のためのフリースペースを全車両に設置
 - ・ランプの点滅やチャイムにより、扉の開閉や扉の位置を知らせる機能を搭載



エクステリア（外観）



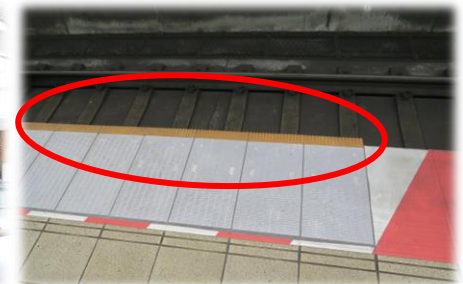
インテリア（内観）

✓ バリアフリーの推進

- 車いすやベビーカーを利用するお客様等のアクセス利便性を向上させるため、大井町駅にエレベーターを増設し、複数のバリアフリールートを確認
- 視覚障がいのあるお客様が安心して利用できるよう、エスカレーター音声案内装置の設置を拡大（新木場駅、東京テレポート駅）
- 車いすやベビーカーを利用するお客様がより円滑に乗降できるよう、新型車両のフリースペースがある位置に面した乗降口において、ホームと車両の隙間を縮小する「くし状ゴム」を増設



エレベーター（東京テレポート駅）



くし状ゴムの設置

	2025	2026	2027	備考
大井町駅 エレベーター増設		設計・工事		2027年度より 供用開始予定

✓ 駅・駅務機器の機能強化

- 大井町駅周辺の開発事業（広町エリア）において計画されている歩行者デッキへのアクセス利便性を高めるため、新たな出入口を整備
- お客様案内の機能強化を図るため、大井町駅改札窓口のオープンカウンター化などを検討
- 他社の動向を踏まえ、QRコードなどに対応する改札システムの導入を検討



大井町駅 新出入口 完成イメージ
出典：J R 東日本



オープンカウンター
（東京テレポート駅）

	2025	2026	2027
大井町駅 新出入口整備	整備・ 供用開始		

多様化するお客様のニーズを的確に捉え、快適に当社線をご利用いただくため、接客サービスのさらなる向上やお客様に対する情報提供の強化、他社線等との乗継ぎ利便性の向上など、質の高いサービスを提供します。

✓ 接客サービスの向上や情報提供の充実・強化

- お客様目線に立った覆面調査や、会社に寄せられたお客様の声を踏まえた実践的な接客研修・OJTを実施
- 当社線の利用方法や沿線施設、乗換え案内などを多言語で対応できるコンシェルジュを配置
- お問い合わせにかかる時間の短縮や、遺失物特定の精度向上のため、AIが検索するSNSを活用した遺失物検索サービスを導入
- 外国籍の方や、聴覚・視覚の障がいを持つ方なども含め、あらゆるお客様にスムーズな案内誘導を行うため、会話を多言語で即時に文字化できるユニバーサルコミュニケーション機器の導入を検討
- 国内外からの来訪者が多い臨海副都心エリアの特性を踏まえ、お客様がいつでも気軽にアクセスできる混雑情報や列車の在線位置、乗換え案内等の情報について、発信する手法を検討



接客研修



コンシェルジュによる案内

✓ 他社線との乗継ぎ利便性の向上等

- 大崎駅での湘南新宿ラインとの乗継ぎ改善を検討・実施
- 駅構内におけるサインについて、デジタルサイネージの活用や、技術開発の動向を踏まえた先進的な表示方法の導入を検討



湘南新宿ラインとの接続（大崎駅）

3 沿線地域の発展と持続可能なまちづくりへの貢献

■ 地域や沿線まちづくりとの連携強化

沿線の施設・企業等との連携をより深めていくとともに、各エリアの特色あるまちづくりに貢献していくほか、沿線の豊かなまちの魅力を積極的に発信することなどにより、地域の活性化やさらなる集客促進に取り組みます。

✓ 地域特性等を踏まえた沿線まちづくりとの連携

■ 臨海副都心エリア

- 新規来訪者を開拓するため、新設されるスポーツアリーナ、複合型エンターテインメント施設等とのタイアップや共同PRを検討・実施
- 大型の商業施設、観光スポットなどが集積する地域特性を踏まえ、自治体・企業等との連携による集客に向けた取組を検討・実施
- 臨海副都心にゆかりのある人気アニメやコンテンツとのタイアップを推進
- まちづくり協議会等と連携し、地域に密着した取組への協力や、海外からの来訪者誘致に向けた取組を検討

■ 広町エリア・東品川エリア

- 商店街やエリアマネジメント団体と連携し、地域ぐるみのイベントなどに協力
- 広町エリアについては、大井町駅周辺の開発状況を踏まえ、スムーズな移動の確保に向けて、歩行者デッキに接続する新たな出入口を整備するほか、エレベーターを増設（再掲）

■ 沿線エリア全体

- 東京都が策定した「東京ベイeSGプロジェクト」に掲げるイベントや「東京eSGまちづくり戦略」など、中長期的な沿線開発計画に協力



スポーツアリーナ

出典：トヨタ自動車



キャラクターの等身大パネルの設置



東京国際クルーズターミナル

©東京都港湾局



OIMACHI TRACKS

出典：J R東日本

✓ 沿線地域とりんかい線の魅力の積極的な発信

- 沿線地域の多様な魅力について幅広く訴求していくため、SNSやウェブサイト、情報誌など、さまざまな媒体を通じた発信を強化
- りんかい線のブランドイメージを向上させるため、新型車両の導入を機に、動画コンテンツの充実など広報の強化を図るほか、開業30周年記念イベントなどを積極的に展開
- 当社線の知名度を高めるため、当社施設の空きスペースを活用したイベントを検討するほか、ロケーションを誘致

✓ 沿線イベントの開催に対するサポート

- 集客力の強化に向けて、沿線におけるさまざまなイベントやライブ等にかかる情報について、SNSやウェブサイト、情報誌などを通じて発信
- 沿線の大規模イベント開催時において、混雑時対応の経験・ノウハウを活かし、より安全かつスムーズにお客様の誘導案内を実施（再掲）

✓ 緊急時・災害時等の備えと対応の強化

- 帰宅困難者へのさらなるサポートを検討するほか、沿線施設と連携した訓練を実施



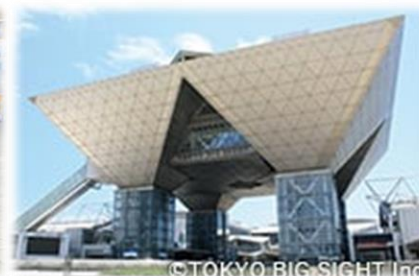
ウェブサイトのリニューアル



新たな動画コンテンツ



大規模イベント開催時の誘導案内体制



東京ビッグサイト

「都心部・臨海地域地下鉄整備事業」の事業計画の検討

区部中心部と臨海地域をつなぐ基幹的な交通基盤となる鉄道網の整備の検討に関し、関係者と連携していきます。

✓ バイエリアの鉄道網の充実

- 東京都が検討を進めている「都心部・臨海地域地下鉄整備事業」の事業化に向け、2024年1月の合意に基づき、営業主体の予定者として、東京都や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と連携し事業計画を検討

(参考) 「都心部・臨海地域地下鉄整備事業」に関する答申や動きなど

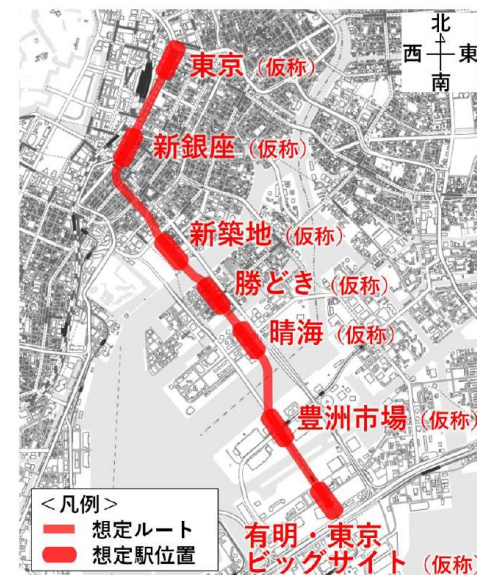
2016年4月	<p>交通政策審議会答申第198号</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 関係地方公共団体等において、事業主体を含めた事業計画について十分な検討が行われること、また、事業性の確保に向けて、都心部・臨海部地域地下鉄構想と常磐新線延伸を一体で整備し、常磐新線との直通運転化等を含めた事業計画について、検討が行われることを期待
2021年7月	<p>交通政策審議会答申第371号</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 常磐新線 (TX) 延伸との接続も含め、事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべき
2021年9月	<p>東京都が事業計画検討会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 都心部・臨海地域地下鉄構想の事業化に向けた検討を開始
2022年11月	<p>東京都が事業計画案の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 想定ルート・駅位置等を含む事業計画案を公表
2024年1月	<p>事業計画の検討に係る合意</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 東京都、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び当社の3者で、事業計画の検討を進めることに合意

【東京圏における今後の都市鉄道のあり方について (答申)】



出典：交通政策審議会答申第198号

【都心部・臨海地域地下鉄想定ルート・駅位置図】



出典：東京都都市整備局
「都心部・臨海地域地下鉄構想 事業計画検討会 事業計画案」

環境負荷低減に向けた取組強化

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた世界的な潮流を踏まえ、臨海副都心エリアを含む沿線地域とともに持続可能な発展・成長を遂げていくため、事業活動における脱炭素化や、環境負荷低減、地域の環境活動に関する取組を一層強化します。

✓ 脱炭素化に向けた取組

■省エネルギー化の推進

- トンネルや機器室等に設置された照明のLED化を推進

	2025	2026	2027
トンネル照明	LED化完了		
機器室等	LED化工事を実施		

- 駅や変電所等の空調機器を省エネルギー性の高い機種に順次更新
- 駅施設へBEMS*1を導入

*1 BEMS：
ビル・エネルギー・マネジメント・システム
設備のエネルギー使用状況を見える化し、効率的な運用を行い、エネルギー効率の最適化を図る



トンネル照明のLED化

■再生可能エネルギーの導入

- 国際展示場駅に太陽光パネルを設置し、発電した電力を駅施設に活用
- 省エネ化の推進や太陽光発電設備の設置に加え、非化石証書*2を活用し、使用電力の一部脱炭素化を実現
- 臨海副都心エリアにおける脱炭素化の機運を高めるとともに、地域のブランド価値の向上を目指し、取組状況を積極的・効果的に発信

*2 非化石証書：化石燃料を使用しない「非化石電源」からつくられた電気であることを証明する証書



国際展示場駅の駅舎

✓ 環境負荷低減施策の推進

- 空調機器の更新時に、より環境負荷の少ない新冷媒等*3を使用する機器を採用

*3 新冷媒等：地球温暖化係数が低い冷媒（R32）や自然冷媒（CO₂やH₂Oなど）

- 駅等で使用する換気フィルターを使い捨てから洗浄再生フィルターへ交換するなど、廃棄物を削減
- 東京都や沿線自治体等による環境負荷低減施策の推進に協力



コミュニティサイクルポート設置（東雲駅）

✓ エコ活動*4への積極的参画

*4 エコ活動：地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などの環境問題を緩和し、解決につなげるための活動

- 臨海副都心まちづくり協議会等の活動に積極的に協力し、公園や広場の植栽・清掃などに参加
- 臨海副都心エリア全体の美化とお客様の快適性向上のため、駅周辺のクリーン活動等を実施



地域の植栽活動への参加

4 着実な事業運営に向けた経営基盤の強化

■ 営業収益の確保等による財務健全性の向上

当社を取り巻く経営環境を見極めつつ、創意工夫による収益の確保や、経済的・効率的な経費執行の徹底に努めます。また、今後の安定的な事業運営のため、財務健全性の向上に取り組みます。

✓ 収益向上に向けた取組

- 沿線の施設・企業等との連携や、まちづくり協議会、エリアマネジメント団体など地域の各主体との連携を深め、集客力を向上（再掲）
- 広告による増収を目指して、沿線イベント等と連動したジャック広告の獲得や、新規進出企業等との連携を推進
- 飲料以外の新たな自動販売機の設置や、広告スペースの拡充等を検討
- 駅スペースを有効活用し、新規テナント等を積極的に誘致
- 新たなオリジナルグッズの企画・開発などを推進



沿線イベントに併せたグッズ販売



駅構内のカフェ（東京テレポート駅）



駅構内のコンビニ（東京テレポート駅）



オリジナルグッズの例

✓ 計画的な経費執行と設備投資

- 経済的・効率的な経費執行に努めるとともに、関連事業等の収益増を目指し、経常黒字を着実に確保
- 最少のコストで最大の効果が得られるよう、計画的な設備投資を実施

✓ 適切な資金調達と着実な有利子負債の返済

- 資金収支や予算執行状況等を注視し、安定的な事業運営に必要な資金を効率的・機動的に確保
- 収益分析や金融市場等の動向把握に努めながら、建設資金等の計画的・着実な返済を継続

積極的な人材確保・育成に加え、働きやすい職場環境の整備やデジタル技術の活用などを通じ、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組みます。

✓ 戦略的な採用活動と人材育成

- 新卒から社会人経験者まで、より広くアプローチする積極的な採用活動を検討・実施
- 当社の魅力をアピールするため、職場説明会やインターンシップなど新たな取組を検討・実施
- 指導職・管理職登用などを見据えた計画的な人材育成や人員配置のため、新たな人事給与システムやタレントマネジメントシステム*1を導入
- 社員の希望や適性、キャリアプラン等を踏まえたジョブローテーションに加え、職種別の専門研修や実践的な教育訓練等を実施

*1 タレントマネジメントシステム：
社員のスキルや経験等を一元管理し、効果的な人材育成や人材配置に活用するシステム



活躍する社員

✓ 働きやすい職場環境の整備

- 運輸区執務室をオープンオフィス化*2
- 設備管理区の施設改修に着手するとともに、老朽化した駅執務室の内装改修を順次実施
- 文書決裁や入札事務などのオフィスワークについて、DXによる電子化を実施
- 設備管理等の効率化・省力化に向け、IoTやAI等の導入を検討
- 行政や業界団体の動向を踏まえ、当社の「カスタマーハラスメント対策方針」を策定
- より働きやすいオフィス環境の実現に向けた鉄道業務施設（東京レポート駅地上部）の改修・整備を検討

*2 オープンオフィス：壁や仕切りのない執務空間

当社におけるライフ・ワーク・バランスの例

	当社実績 (2023年度)	他社との比較
有給休暇 取得率	90.5%	59.5% (運輸業等の平均*3)
育児休業 取得率	女性：100% 男性：66.6%	女性：84.1% 男性：30.1% (全国平均*4)

*3 出典：厚生労働省「雇用均等基本調査」

*4 出典：厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」

✓ 社員のエンゲージメント向上

- 社員満足度調査を実施し、結果を踏まえた取組を推進
- 社員と経営層が本音で語り合う「りんかい車座ミーティング」を定期的を実施
- 社員の日頃の業務遂行に光を当てる表彰制度「りんかいaward」を運用



りんかい車座ミーティング
(社員と経営層の意見交換会)



「りんかいaward」表彰式
(社員の業務遂行に対する表彰)

✓ ダイバーシティの推進、人権の尊重

- キャリアプランの支援や、長期的な計画に基づく職場環境の整備等を通じて、女性が職層や部署を問わず、いきいきと活躍できる職場づくりを積極的に推進
- 障がい者雇用を着実に推進
- 人権やLGBTQ等への理解を深める研修・意識啓発を継続的に実施



活躍する女性社員

■ ガバナンス・組織力の強化

持続的な事業運営のため、危機対応能力の向上に努めるとともに、透明・公正な企業活動を推進し、企業としての信頼性の一層の向上に取り組みます。

✓ リスクマネジメントに対する取組

- リスクマネジメント体制の強化に向けて、管理職・指導職を対象とした研修・意識啓発を継続的に実施

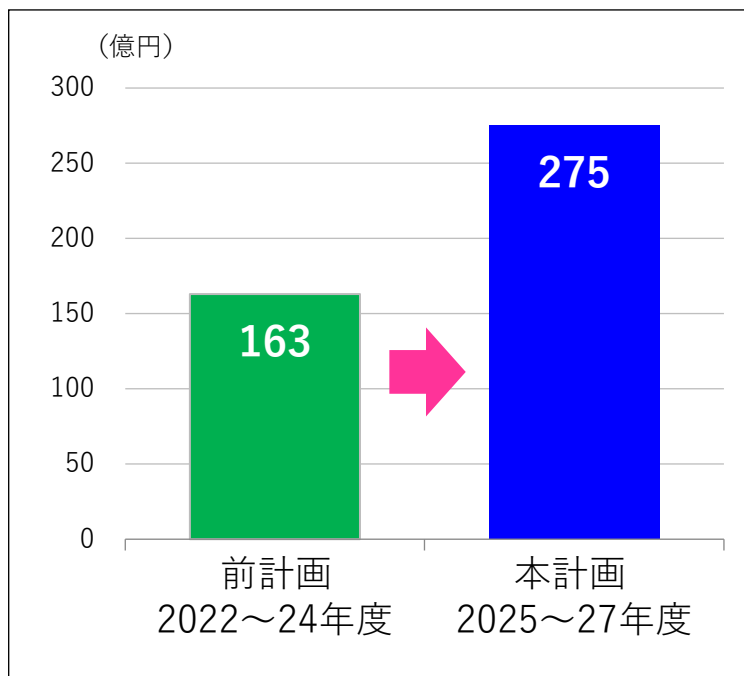
✓ コンプライアンスに対する取組

- コンプライアンス意識の一層の浸透・定着を図るため、全社員に対して定期的に研修・意識啓発を実施
- 職場内でのハラスメント防止のため、社員に向けた研修を実施するとともに、相談窓口を周知
- 公益通報者保護制度を積極的に周知するとともに、通報への対応力を向上

✓ 戦略的な組織体制の検討

- 収益の拡大、地域との連携強化、次世代を見据えた取組の検討などの経営上の重要課題について、戦略的に企画・立案する体制を検討
- 社内人材の積極的な育成・登用に併せて、課題に応じた柔軟な組織運用を実施

(1) 設備投資（計画額）の推移



(2) 主要な設備投資（2025～27年度）

区分	主な実施内容	概算額（億円）
安全・安定輸送の確保と安心の提供	エスカレーターの更新	11
	運行管理システムの更新	10
	有明変電所の更新	10
	ホームドアの設置等	9
	電子連動装置の更新	7
	高架橋等の耐震補強	3
お客様サービスの向上	新型車両の導入	122
	運輸収入管理システムの更新	10
	自動改札機の更新	6
その他	大井町駅周辺開発への協力（エレベーター・出入口の新設）	5
	トンネル・機器室等の照明LED化	3
	BEMS ^{※1} の導入	3
	運輸区ワンフロア化改修	1

※1 BEMS：ビル・エネルギー・マネジメント・システム
設備のエネルギー使用状況を見える化し、効率的な運用を行い、エネルギー効率の最適化を図る

(3) 数値目標

指標	数値目標 ^{※2}
営業収益	211億円
経常利益	35億円
自己資本比率（自己資本／総資本）	50%
金融債務残高 ^{※3}	871億円
鉄道運転事故件数	0件

※2 営業収益・経常利益は2027年度（2027年4月1日から2028年3月31日）における期間収益、自己資本比率・金融債務残高・鉄道運転事故件数は2027年度末時点（2028年3月31日）

※3 鉄道・運輸機構未払金＋社債＋長期借入金等





東京臨海高速鉄道株式会社
〒135-0091 東京都港区台場二丁目3番2号